



Title	アンケート調査に基づく補習授業校の実態に関する一考察 : 各校の設備と制度および国語の授業の実態
Author(s)	金子, 浩一
Citation	母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究. 2023, 19, p. 44-58
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/97101
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

《調査報告》

アンケート調査に基づく補習授業校の実態に関する一考察

—各校の設備と制度および国語の授業の実態—

金子 浩一 (宮城大学)

kanehiro@myu.ac.jp

**A Survey-Based Fact-Finding Study of Japanese Supplementary Schools:
Facilities and Systems in Each School and Actual Conditions of Japanese-Language Lessons**
KANEKO Kouichi

要 旨

本稿では、補習授業校に対して 2017 年度に実施したアンケート調査の結果について考察する。運営面は運営委員や校長に、教育面は国語担当講師に、回答を依頼した（有効回答数：運営面 54 件、教育面 194 件）。適切な授業実践には授業研究が重要であるが、約半数の 26 校は 1 年間で 1 回も実施していなかった。児童・生徒の総数で分類したところ、大規模校のほうが有意に実施していた。また、留年制度を設けているのは 24 校あり、うち 12 校は、小学部で留年が確定した場合そのまま退学に至るケースがあると回答している。教育面では、国語の一週間分の宿題時間を確認したところ、平均は小学 1-3 年が 124.1 分、小学 4-6 年が 114.4 分、中学 1-3 年が 100.2 分であり、学年が上がっても増加していない。本来は相応の量の宿題が必要であるが、負担増から退学者が増えることを懸念している可能性がある。運営面と教育面の課題は関連し合っており、双方を勘案した対策が必要である。

Abstract

This paper considers the results of a questionnaire survey conducted in FY2017 for Japanese Supplementary Schools. Questions about operational aspects were directed to the management committee and school principals, while questions about educational aspects were directed to the Japanese-language teachers (Number of valid responses: Operational aspect: 54, Educational aspect: 194). Although lesson research is important for appropriate lesson practices, approximately half of the schools (26 schools) did not conduct this research even once a year. When the schools were classified based on the total number of children/students, the larger schools were found to be significantly more active in conducting research. Twenty-four of the schools have a repeat grade system, and in 12 of these schools, students are expelled if they repeat grades in elementary school. In terms of the educational aspect, when the questionnaire checked the time spent on homework per week of Japanese-language classes, the average time was 124.1 minutes for grades 1 to 3 of elementary school, 114.4 minutes for grades 4 to 6 of elementary school, and 100.2 minutes for grades 1 to 3 of junior secondary school, indicating that the time spent on homework does not increase as children advance in grade. Essentially, a substantial amount of homework is needed, raising possible

concerns that more students will leave school if the homework burden increases. The operational and educational issues are interrelated, so measures are required that consider both these aspects.

キーワード：補習授業校、アンケート調査、留年制度、授業研究、授業時間

1. はじめに

日本の補習授業校（以下「補習校」とする）は、文部科学省の公表によると 2022 年度には 230 校存在している¹⁾。補習校設置の元来の目的は、日本に帰国した際に円滑に適応できるように日本語で学習することであったが、国際結婚家庭の子女（以下「国際児」とする）の増加から日本に帰国することを前提としていない家庭も多くなり（奥村, 2006; 青木・萩野, 2010）、学校によっては過半数を占めるようになってきている。帰国を前提としないために学習意欲が低く、長く就学せずに退学するケースも増え、児童・生徒の確保に苦勞している補習校も存在する。

これらの背景には、教育面と運営面との要因が複雑に関係している。たとえば、児童・生徒が十分な日本語能力をつけることを目的として、留年制度を設けている学校もある。ただし、留年すると退学につながる場合もあり、着実な教育をしようとするのが学校の経営圧迫につながる恐れも潜在する。

また、日本への帰国を前提としない児童・生徒が多くなり、実際の教え方に工夫が必要であるため、特に教職経験の少ない講師にとっては授業研究が貴重な機会となる。ただし、時間外労働が増加し費用もかかるため、運営委員会がその実施に難色を示す場合もある。

本稿の目的は、これらの運営面と教育面の実態について、2017 年度に補習校に対して実施したアンケート調査の結果から明らかにすることである。たとえば、運営面では留年制度や授業研究の実施の有無について、教育面では講師の教職歴や国語の授業・宿題の時間数などについて、調査結果を考察する。さらに、運営・教育両面のデータから、学校規模と授業研究の実施の有無に関連があるのか、留年制度の実施が退学に影響を与えるのか、留年制度と授業時間に関連があるのかなどについて分析する。

なお、当該のアンケート調査では、他にも調査項目があったことに注意されたい。たとえば、運営面では、「収入全体のうち、授業料収入が占める割合」や「日本政府からの補助給付対象になっていない講師の人数」についても調査している。また、教育面では、「海外で日本語能力を向上させるのに重要だと思う程度」に関し、10 項目について講師に 4 件法で尋ねている。運営の安定した学校の特徴や補習校で日本語能力を向上させるために重視されている項目を明らかにするためであった。これらは紙幅の関係で省略し、本稿では、教育面と運営面の課題がどのように関連し合っているか探るべく、各校の設備と制度、および国語の授業の実態に関するデータを中心に考察していく。

2. 先行研究と本稿の目的

2.1 本研究の背景

本節では、前節で述べた内容に関し、まず補習校をとりまく環境と背景について説明する。その後、

先行研究で明らかにされている事象について考察し、本稿の目的を概説する。

近年の補習校では、本来の設置目的²⁾と異なり、日本に帰国した際に円滑に学習できることを現実的な目標としないことも想定されている。文部科学省(2016)の「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略(2016年)」の「基本的な考え方」でも、「長期滞在者や日系人の児童生徒が増加する中、必ずしも日本への帰国を前提としない児童生徒に対する日本語教育の支援や学習支援の提供は、国外における我が国の理解者を増やす上でも有効。」と明記され(文部科学省, 2016, p. 1)、異文化間で育った児童・生徒が学習する現場との認識が強くなっている。また、「(5) 学校運営(教育の側面)における連携強化」においては、「各国・地域の実情を踏まえ、国においても情報を蓄積・共有・引継ぎ、適切な助言や支援を行うことが求められる。学校運営委員会、在外公館、事務長等との情報共有体制の強化が必要」と指摘され(文部科学省, 2016, p. 2)、運営面についても情報共有の強化を図ろうとしている。

補習校は、2国以上の文化を知るグローバル人材が育成される貴重な教育現場であり、安定した学校運営がなされ、適切な教育がなされることが期待される。しかしながら、補習校のうち約8割の学校には日本から教員が派遣されないこともあり³⁾、運営上および教育上の課題についてすべてが把握されているわけではない。運営面であれば、借用校舎であるために発生する問題、授業研究に関する問題、児童・生徒の確保の問題などがある。また、教育面においては、家庭ごとの意識の差異やクラス内での学力の差などである。次項では、これらに関する内容について先行研究とともに概観する。

2.2 運営と教育に関わる先行研究

まず、運営面から、補習校の設備や制度の実態に関する先行研究を概観する。

校舎に関しては、補習校は全日制でないために、自前で校舎を保有することは稀である。週末だけ現地校の校舎などを借用するケースが多いが、借用ゆえに諸問題が発生しやすい。授業後の原状復帰は必須であるが、物品の紛失があった場合は責任の所在が不明であってもトラブルになりえるし、急に校舎が使えなくなることもある(佐々木, 2002; 栗原・森, 2006)。また、借用施設であるために、補習校の備品などを置くことも難しい。全日制の学校の校舎を週末だけ借りる場合でも、「ゴミ箱にゴミを捨てちゃいけない」といった制約があるケースも報告されている(山口, 2007, p. 137)。また、借用校とは別の場所に事務室や倉庫がある場合、補習校のある日の朝に備品などを運び、授業が終わるとそれらを持ち帰るといった作業が必要になる(栗原・森, 2006)。特に日本語能力を高めるには図書の貸し出しが有効であるが、平日は現地校が利用する関係もあり、文庫コーナーなどの設置ができない場合もある。また図書の準備ができて、補習校以外の地域の日本人にも貸し出すため自由に利用できないこともある(山下, 2009)。

補習校では、ほとんどの学校で国際児に対する教育実践が不可避であり、またクラス内の語学力の差が大きいこともあり、校内の授業研究会や研修(以下「授業研究」とする)は重要な役割を果たす。週1日制の場合は正課の授業を複数担当しているため時間の確保が難しく、また時間外勤務となるため費用もかかる。

予算や職員数に余裕がある大規模校の場合は、制度化された授業研究が行われている。伊東(2013)ではロサンゼルス補習校(児童・生徒総数1350名)の事例として、採用時研修や常勤者研修など勤続年数ごとに整備された研修制度について報告されている。小規模校に関しては、山下(2009)が、ダー

ビー補習校（児童・生徒総数 107 名）での実施の難しさについて報告している。「研修で指導技術を高めても 2、3 年で辞める講師もいるので、運営委員より、研修に関して費用対効果が得にくいのではないかと声が出る。研修の大切さを説明しつつも、講師の安定的な確保が望まれる。」と、研修の効果に懐疑的な運営側の意見が出ることも指摘している（山下, 2009, p. 246）。

これらの情報は、派遣教員が帰国後に公表することで、把握されうる内容である。ただし、補習校のうち約 8 割を占める小規模な学校には派遣教員が不在であり、これらの問題を含めた詳細な事情が明らかにされにくいことも構造上の問題である。学校規模により格差が生じている可能性もある。

その他、文部科学省から海外子女教育振興財団が受託した AG5（在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業、2017-2021 年度）でも、世界の日本人学校や補習校と協力して様々な実践的研究を行い、調査報告書もウェブで公開されている。管理職に対するインタビューやアンケート調査（57 項目）の結果もまとめられている（北米 16 校、欧州 2 校、アジア 1 校）が、その調査結果から主張された「求められる支援の方向性」の 4 点のうちの一つとして、「教員研修」が挙げられている。講師が補習校に滞在する時間が限られているため、DVD や遠隔システムなどを用いた研修を提案する必要のあることが指摘されている（AG5 運営指導委員, 2018, p. 90-91）。

教育面に関わる先行研究では、講師や児童・生徒に対する調査結果などが分析されている。なお、補習校では規則上派遣教員は授業を担当できず、授業を担当するのは現地採用講師になるため、本稿では以下「講師」とする（原文内の言葉は除く）。

講師へのアンケート調査としては、藤森（2006）で、外国語としての日本語教育研修の有無、日本語指導が必要な児童生徒への対応方法などについて調べている（2003 年度）。日本人学校教員 46 名と補習校講師 262 名の回答の比較を行っているが、特に補習校の講師の 67% は、「外国人に教えるための日本語教育」について研修を受けたことがないことなどが報告されている（藤森, 2006, p. 131）。

先述の AG5 が米国の補習校の児童・生徒 5,417 名に対して行ったアンケート調査では、学習状況や生活態度、授業の感想など 97 項目を調べている。たとえば、「これまでに補習授業校をやめたいと思ったことはありますか」と 4 件法で質問した設問では、「よくある」か「少しある」を選択したのは、永住予定者では 75.0%、帰国予定者では 43.2% となっていた。現地校や国際校に通いながら補習校で継続して学習することの難しさがわかる。そして、やめたい理由でもっとも多かったのが、「宿題がたくさんあるから（55.3%）」であった（AG5 運営指導委員, 2018, p. 56）。

この背景には、家庭ごとに期待する国語の到達目標の相違もある。青木・萩野（2010）では、メルボルン補習校の保護者にアンケート調査（2007 年、有効回答数 207 件）を行っているが、たとえば「書く・読む」能力について、非永住家族のほうが永住家族よりも重視していることなどが示されている（青木ら, 2010）。これらが原因でクラス内で日本語能力の差が生じることが多いが、理解が不十分であれば通学の動機が低くなる。

補習校では、入試や留年制度を設ける学校もある。たとえば、ロサンゼルス補習校では、読み、書き、話し、聞きに関して入学資格テストを有料で実施していることが説明されている（村田, 2011）。確実に力をつけて進学するために留年制度を設ける学校もある。ロンドン補習授業校では、留年（原級留置）の制度を設け、さらに「同学年で学ぶのは最大 2 年までとする」と回数制限も明示している⁴⁾。

これらは大規模校の一例であり、児童・生徒が減少する懸念がある制度であるが、安定した運営の

ためには児童・生徒の確保が必要である。特に小規模校にとっては、これらの制度以外でも、児童・生徒の減少など運営面で悪影響を及ぼす状況に注意を払っている。

古城(2010)では、ジュネーブ日本語補習学校での経験から、帰国を前提としている家族とそうでない家族の児童が混在する場合は日本語能力に差があることを指摘している。そこで一斉授業をすることにより授業レベルが低くなれば、「入学希望は最終的に減っていくのではないか」と推察している(古城, 2010, p. 148)。また、栗原・森(2006)では、「補習授業校の教員が言ってはいけない言葉(禁句十選)」を挙げている。そこでは、ちょっとした講師の言動で生徒が退学することもあり、「補習授業校の運営上貴重な授業料収入を失うこと」につながることを危惧している(栗原・森, 2006, p. 176)。

このように、教育面と運営面の課題が密接に関連していることが、先行研究から示されている。たとえば、研修を受けたことがない講師が過半数を占めるという調査結果が報告されているが、授業研究の積極的な実施が教育面では有効であるとわかっているものの、運営上の費用の問題が生じて実施が容易ではないといった実態がある。また、留年制度について、教育上は着実に学力をつけるために必要なものであるが、留年した児童・生徒の退学が増えれば、運営面での課題となりうる。クラス内の日本語力に差がある際の一斉授業を回避するためには、教育面では能力別クラスの設置が望ましいが、必要な講師数が増えるため、運営面の課題が生じる。教育・運営の一方の課題を改善しようとすると他方の課題が生じるという状況が確認される。

2.3 本稿の目的

運営面に関する基本的な情報は、上記のような先行研究で個別の調査や報告が行われている他、文部科学省や海外子女教育財団のデータで把握できる。講師や校舎の確保が課題であることは知られているが、他にも教材入手や設備で苦慮している補習校もある。特に、各校内部の具体的な実情や制度までの調査や全世界を対象に分析した研究はこれまで少なかった。本稿では、運営面では留年制度や授業研究の実施の有無など、一般に公開されていないデータや実態を明らかにする。

また、教育面では、国語の授業に焦点をあて、講師の教職歴の他、授業時間だけでなく宿題の時間はどの程度か、具体的な状況を明らかにするのが目的である。本稿では、教育面の分析を国語の授業に限定している。その理由の一つは、補習校で必ず配当される科目であるためである。また、国語の理解度が児童・生徒の通学継続の誘因に関わるためである。

運営面と教育面の課題は密接に関わり合っており、両面を分析することは重要である。たとえば、補習校での児童・生徒の確保は安定した経営のために重要なことである。ただし、教育面で日本語能力を着実に習得させようと留年制度を設ける学校では、留年すると退学につながり、経営を悪化させるといった事態も起きうる。

十分な国語の理解を促すには学年が上がるとともに相応の宿題の時間の確保が必要であるが、この負担が通学意欲を減退させる恐れも内包している。講師のスキルアップも重要であるが、運営面からは授業研究を容易に実施しにくい現実もある。

本稿では、さらに留年制度の実施の有無などについて学校の規模別でクロス分析を行い、規模間で格差が生じていないか確認する。補習校関係者でも他校の実態はわからないことが多い。補習校同士でなかなか共有できない補習校のデータに関し、全体的な特徴を見出していく。

3. アンケート調査の概要と基本データ

3.1 調査の実施方法

本調査の実施方法について説明する。連絡手段はeメールを用い、連絡先が確認できた200校の代表者にアンケート調査の回答を依頼した。調査期間は2017年12月から2018年2月であり、ウェブ入力可能なアンケート調査のサイトを運営面と教育面の2種類準備し、学校の代表者に各々の調査の対象者への転送を依頼した。

調査の対象者は、運営面と教育面それぞれで異なる。運営面については、運営委員や校長・教頭等の代表者の1名に学校全体の回答を依頼した。また、教育面の対象者は各校の国語担当講師で、宿題の時間などの実態を把握できるように自身のクラスに基づいた回答を依頼した。倫理的配慮としては、いずれの調査でも、「ご回答いただいた内容は統計的に処理されます。個人や学校に関する情報は公開いたしませんので、学校内の多くの先生にご協力いただけましたら幸いです。」と明記した。

3.2 調査の内容と分析手法

運営面は36の質問に対して、教育面は12の質問に対して回答を求めた。本稿の分析に用いている質問のリストは付録の通りであるが、紙幅の関係で他の設問は省略している点に注意されたい。本稿に関わる内容では、運営面では、児童・生徒総数、留年制度の有無、授業研究の実施回数などについて調査した。教育面では、教員免許の有無、日本での教職歴、補習校講師以外の仕事の有無、担当クラスの授業や宿題の時間数などについて調査した。

200校のうち、運営面は54校の代表者から、教育面は71校の194名の講師から回答を得た。ウェブアンケートの回答結果の分析に際しては、SPSS (ver.27) を用いた。なお、本稿において比較分析で有意差を確認する際は、有意水準0.05を基準としている。

4. 運営面の調査結果

4.1 回答校の基本データ

運営面の回答校54校の地域別の分布は、大洋州1校、中東1校、中南米1校、アフリカ2校、アジア7校、北米14校、欧州27校となった(1校が無回答)。また、各校の小・中学部の児童・生徒総数は、表1のような分布となった。10人前後の小規模校から300人以上の大規模校までの回答が得られた。なお、回答校が特定されないように、本稿では最小値や最大値は明示しないようにする。また、四捨五入の関係で合計が100にならないケースもあるので留意されたい。

表1 回答校の児童・生徒総数 (N=54)

	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～100	101～200	201～300	301以上
百分率	11.1	11.1	11.1	7.4	3.7	27.8	14.8	5.6	7.4

また、「小・中学部のご家庭のうち、具体的な日本への帰国予定があるご家庭(現地国への一時赴任)の割合はおおよそ何%でしょうか。」の質問で尋ねたところ、表2のようになった(n=51)。平均値は

34.5% ($SD = 26.7, n = 51$) となった。各校は関係省庁に報告しているが、通常は非公開の情報である。実数に基づく加重平均をとると、全体では 38.3% であった。また、サンプルが多い地域でみると、アジアは 62.0%、北米は 40.9%、欧州は 29.8% となる。

表2 具体的な日本への帰国予定がある家庭の割合 ($n = 51$)

	0 ～ 19%	20 ～ 39%	40 ～ 59%	60 ～ 79%	80 ～ 100%
百分率	27.5	37.3	15.7	7.8	11.8

この分布から帰国予定のある児童・生徒とそうでない児童・生徒が、それぞれ一定数で混在していることがわかる。クラス内の日本語学習への動機が各々異なる状況がうかがえる。

なお、本調査の結果は、各校の代表から回答を受けた数値である。AG5 は北米圏の児童・生徒を対象に同様に調べており、「わからない」も含めた 3 択で調査したところ、「わからない」が 36.1% となった (AG5 運営指導委員, 2018, p. 7)。外国から外国への移動も含め、将来の予定が具体的に決まっていないケースが多い現状がある。

また、国際児の割合を把握するため、「小・中学部のご家庭のうち、両親とも日本人のご家庭の割合はおおよそ何 % でしょうか。」と尋ねたところ、平均値は 36.2% ($SD = 24.1, n = 51$) となった。各学校の小・中学部の児童・生徒総数の実数に基づく加重平均をとると、全体では 39.4% であった。サンプル数が多かった地域でみると、アジアは 61.9%、北米は 44.6%、欧州は 29.4% であり、具体的な日本への帰国予定がある家庭の割合とほぼ同じである。

4.2 設備や教材の確保

本項では、学校の設備や教材の確保の状況について調査した結果を示す。

学校として授業を実施できる条件の整った賃貸物件はそう多くなく、校舎の確保は重要な問題の一つである。本調査では、「校舎は自前で所有していますか、それとも賃貸物件でしょうか。」と尋ねたところ、「自前で所有している」1.9%、「無償で借りている」16.7%、「有償で借りている」81.5% であった。補習校は、校舎賃貸や講師給与の約半分が補助されるのみであり、予算が潤沢ではない中で工夫して運営されている。

また、借用校舎が多いことから設備不足の問題もある。本調査では、「以下のリストの中で、授業日に校舎で利用したくとも利用できずに困っているものがあれば、すべて選んでください。」という質問をしたところ、表 3 のようになった。もっとも多いのが「無線 LAN」の 16 件であった。「有線 LAN」は 10 件であり、双方を選択した学校は 9 校であったため、約 3 分の 1 の 17 校がインターネット環境に困っている状況がわかる。2017 年度の調査結果であるため、オンライン授業が普及したコロナ禍の後では改善されていることが予想されるが、いずれにしても苦勞されている様子がわかる。

また、「コピー機」7 件、「プリンタ」8 件で、双方を選択したのは 5 校であることから、10 校は教材の印刷に苦慮していることもわかる。他に、「校庭」12 件、「体育館」14 件で多く、双方を選択した学校は 7 校であるため、こちらも約 3 分の 1 の 19 校が運動施設に困っている。体育の授業を行っている補習校は多くないため、休み時間の児童・生徒の交流のために必要とされている状況がうかがえる。

表3 授業日に校舎で利用したくとも利用できずに困っているもの (N=54、複数回答)

	コピー機	プリンタ	固定電話	有線 LAN	無線 LAN	学級文庫書棚	校庭	体育館
百分率	13.0	14.8	9.3	18.5	29.6	13.0	22.2	25.9

海外では、副教材の入手にも障壁がある。日本政府から認可された補習校では、日本で用いられる教科書などが無償支給されるが、ドリルやワークといった副教材は各学校で入手することになるためである。国によって、税関や検閲を通過するのに時間がかかる場合がある。「今年度の国語の副教材(本来は4月初めから利用するもの)は、いつ頃届きましたか。複数の副教材を用いる場合もっとも遅く届く教材について教えてください。」と質問したところ、表4のようになった。10.2%の学校で副教材の到着が5月以降になっている。

表4 調査年度で副教材の届いた時期 (n=49)

	4月上旬	4月下旬	5月上旬	5月下旬	6月上旬	6月下旬	7月以降
百分率	81.6	8.2	4.1	4.1	0.0	0.0	2.0

さらに、『学習指導要領改訂の初年度』の副教材の到着は、例年よりさらに遅れることがありますか。」と尋ねたところ、「例年通り届く」と回答した学校は54.3%にとどまった (n=46)。学習指導要領改訂の初年度は国内でも流通が遅れることがあり、その影響が海外にも及んでいることがわかる。

4.3 授業研究の実施状況

授業研究に関して、「自校内での授業研究の実施回数(1年あたり)を教えてください。」と尋ねたところ、表5のような分布となった。約半数の学校は1回も実施せず、また1～2回の学校と合わせると8割を超える。その実施が容易ではないことがわかる。

なお、小・中学部の児童・生徒総数で、実施の有無を比較した。本調査では児童・生徒総数については110名から140名までの学校が存在しなかったため、本稿では140名以上を大規模校、110名以下を小規模校として分類した。その結果、大規模校(14校)のほうが小規模校(40校)よりも有意に実施しているという結果になった($\chi^2(1)=12.73, p<0.01$)。選択式の回答であったため、「1～2回」を1.5回、「11回以上」を11.5回などとみなして平均値を計算すると、大規模校は3.4回で、小規模校は1.1回となった。

表5 自校内での授業研究の実施回数(1年あたり) (N=54)

	実施していない	1～2回	3～4回	5～6回	7～8回	9～10回	11回以上
百分率	48.1	35.2	9.3	1.9	0.0	1.9	3.7

4.4 留年制度とその後の退学

補習校では、各学年の進級に際し、留年制度を設けることがある。在外で日本語能力を確実に向上させるための制度であり、日本の義務教育課程と異なる点である。

留年制度について、「小学部において留年の制度(進級可否の判断)を設けていますか。設けてい

る場合は、その判断材料をすべて選んでください。」と尋ねたところ、設けていない学校は27校、設けている学校は24校となった。複数の基準を設けているが、判断材料としてもっとも活用されているのは「父兄との面談内容」で75.0%、次に「出席日数」で45.8%であった（表6参照）。必ずしも、通知表の成績や進級テストだけで判断しているわけではない。

表6 留年制度の判断基準（ $n=24$ 、複数回答）

	出席日数	通知表の成績	児童との面談内容	父兄との面談内容	進級テスト (ペーパーテスト)
百分率	45.8	37.5	33.3	75.0	12.5

さらに、留年制度を設けている学校については、「小学部で留年が確定した場合、そのまま退学に至るケースはどの程度ありますか。過去数年の実態で選択してください。」と尋ねたところ、表7のようになった。約半数の12校は退学につながると回答しており、特に5割以上の児童が退学に至ると回答した学校は、留年制度を設けている学校の21.7%にあたる。

なお、留年制度の実施の有無に関して大規模校と小規模校に分けて比較したが、有意な差は確認されなかった($\chi^2(1) = 0.07, p > 0.05$)。予算に余裕のある大規模校のほうが実施しているわけではなかった。

表7 小学部の留年が確定した場合に退学に至る割合（ $n=23$ ）

	まったくない	1割台未満	1～2割台	3～4割台	5～6割台	7～8割台	9割台以上
百分率	47.8	21.7	8.7	0.0	8.7	4.3	8.7

5. 教育面の調査結果

5.1 講師の経歴

本項では、教育面の回答者の経歴などの調査結果について説明する。運営面では回答のなかった学校の講師もあり、71校から194名の回答があった。勤務校について未回答のものを除くと、回答者の所在地域の分布は、大洋州4.3%、中東0.5%、中南米10.2%、アフリカ1.1%、アジア9.1%、北米35.8%、欧州39.0%となった。

回答者の講師歴について、「補習校での講師歴（現任校以前にも勤務校があれば合算してください）は、今年度で何年目ですか。」と質問したところ、表8のような分布となった。1～2年目の講師が4分の1を占め、ある程度の入れ替わりのあることがうかがえる。そして、4年以下の講師と5年以上の講師でおよそ半々に分かれる構成である。

表8 補習校の講師歴（ $n=193$ ）

	1～2年	3～4年	5～6年	7～8年	9～10年	11～15年	16～20年	21年以上
百分率	27.5	21.2	10.9	8.8	8.8	14.5	5.7	2.6

また、「日本の教員免許は持っていますか。持っている場合は、すべて選択してください。」と質問

したところ、表9のような結果となった。その内訳では特に「小学校」19.1%と「中学または高校の英語」の16.0%が多い。「中学その他」や「高校その他」も多く、音楽や美術などの芸術関係で海外に在住しているケースが多いものと推察される。教員免許を少なくとも1つ所有するのは全体で113名（58.2%）であった。先述の藤森（2006）の調査結果とほぼ同様の結果となった。

表9 保有する日本の教員免許（N=194、複数回答）

	幼稚園	小学校	中学または高校の国語	中学または高校の数学	中学または高校の理科	中学または高校の英語	中学社会または高校公民または高校地歴	中学その他（上記主要5科目以外）	高校その他（上記主要5科目以外）
百分率	5.2	19.1	12.9	1.5	0.5	16.0	6.2	14.4	11.9

一方、「日本での教職歴（小・中・高）は何年ですか。」と質問したところ、表10の通りであった。日本での教職歴を実際に有する講師の割合は、全体の35.8%にとどまる。

表10 日本での教職歴（n=187）

	0年	1～2年	3～4年	5～6年	7～8年	9年以上
百分率	64.2	8.8	9.3	7.3	3.1	7.3

また、「補習校の講師以外の仕事について、普段は週何日勤務していますか。」の問いに対しては、表11のような回答分布となった。特に、講師以外の仕事で週5日以上勤務している割合は32.6%であり、休日に準備と実際の授業を行っている講師が一定数存在する様子がわかる。彼らが補習校で授業研究を行う際には、さらに休日の時間を費やすことになる。

表11 補習校以外の勤務日数（n=192）

	0日	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
百分率	30.1	7.8	11.9	7.8	9.8	29.0	3.6

5.2 担当学年と授業・宿題の時間

講師には、「今年度に国語を教えている中の一学年」を質問している。学年と授業・宿題の時間との関係を調べるためであるが、3学年ずつ集計すると、小学校1-3年が77名、小学校4-6年が66名、中学校1-3年が40名、高校1-3年が10名となった。

担当クラスの国語の授業時間については、「当該学年の国語の授業は、一週間（週1日制なら1日）で合計何分実施していますか。たとえば、45分授業を一週間3コマ配当されている場合は、『135』と回答ください。」と質問した。結果は、表12の通りである。週1日制が多いため、週あたり授業時間は200分以下が多い。ただし、算数・数学や社会など他の科目がある学校も多く、これ以外にも日本語で学ぶ授業時間があることが多い点には注意されたい。

表12 国語の授業時間（授業期間の1週間あたり）（ $n=180$ ）

	50 分以下	51-100 分	101-150 分	151-200 分	201-250 分	251 分以上
百分率	4.4	37.8	41.1	15.6	0.0	1.1

また、「当該学年の授業期間における国語の一週間分の宿題は、合計でおよそ何分程度を想定して出していますか。」と尋ねたところ、表 13 のような分布となった。1 週間あたり 51 分から 150 分の時間帯が 64.3% を占める。

表13 国語の宿題の時間（授業期間の1週間あたり）（ $n=188$ ）

	50 分以下	51-100 分	101-150 分	151-200 分	201-250 分	251 分以上
百分率	16.0	32.4	31.9	12.8	3.7	3.2

なお、宿題時間について小・中学校を 3 学年ずつ分割して平均値を調べたところ、小学校 1-3 年が 124.1 分（ $n=75$ 、 $SD=81.9$ ）、小学校 4-6 年が 114.4 分（ $n=64$ 、 $SD=61.0$ ）、中学校 1-3 年が 100.2 分（ $n=40$ 、 $SD=50.9$ ）となった。学年が上がるにつれて減少するものの、分散分析を行ったところ有意な差は生じなかった。なお、学年が上がると他教科を学習する補習校があり、国語以外の宿題が増えている可能性もある点には注意されたい。

運営面の留年制度の有無と国語の授業時間に関連があるかについても確認した。留年制度の有無に関して回答のあった学校の教員について調べたところ、留年制度のない学校（ $n=59$ ）の平均時間が 114.1 分であるのに対し、留年制度のある学校（ $n=64$ ）の平均時間は 134.9 分と有意に多かった（ $t(121)=2.81$, $p<0.05$, 等分散を仮定する）。

国語の授業時間が多い学校のほうが留年制度を設けているのは、授業時間が多いほうが日本語能力の差が大きくなりやすいことが要因として考えられる。実際に差が拡大すれば、一斉授業が困難になる。授業についていけなくなる児童が出ることを避けるためには、留年制度を制定して児童各位が努力することで学力差が生じないようにすることが一つの対策となる。

6. 考察と教育的示唆

本節では、前節までで明らかになった補習校の設備や制度の実態や国語の授業の種々の特徴について、教育面・運営面の双方のデータを勘案しながら考察する。そして、課題改善に必要な教育的示唆を行う。

運営面の結果分析からは、国語の副教材の入手が遅くなる学校があり、また学習指導要領改訂の初年度にはさらに遅れる学校のあることがわかった。特に海外では事前に教科書見本を見ることも難しく、改訂初年度の当初に変更箇所の確認がしなくてもできない状況に陥る。各国の税関の問題もあり容易に解決できる問題ではないが、到着までの間にデジタル教科書などで代替できれば解決につながる。

授業研究の実施については、約半数の補習校が実施していないことがわかった。この背景として、全日制ではないために非常勤の雇用形態が多く、授業研究を行うには時間外手当が必要になる事情が

ある。大規模校のほうが積極的に実施している結果となったが、予算や人員に余裕があることや指導的立場の派遣教員が在籍していることが要因であろう。逆に小規模校は複式クラスも多く、講師数が少ないため空き時間の確保が難しいという事情がある。授業研究の実施について、小規模校で実施されにくく規模間の格差が生じている点は改善されるべきである。

また、教育面の調査結果の通り約7割の講師が他に仕事を有しており、授業時間以外の時間の確保が容易でない事情も推察される。講師の4分の1が教歴2年以内である実態も勘案すると、授業研究は実施すべきである。AG5も指摘しているように、オンライン方式の授業研究も活用して補習校全体で教育効果を高めることなどが望まれる。

また、留年制度は学力を着実に向上させるための仕組みであり、約半数の補習校小学部で設けていた。ただし、留年が確定した場合に5割以上の児童が退学する学校もある状況は改善されるべきである。留年の判断材料では保護者との面談内容を取り入れるケースがもっとも多かった。退学につながらないようにするためには、常日頃から保護者と綿密に相談し、家庭で宿題をきちんとこなさせることが重要である。

教育面の調査では、国語の1週間分の宿題の時間を確認したが、51分から150分の時間帯が多かった。特に小学校高学年、中学生にかけて時間の増加が確認されなかったのは、宿題の負担が通学の動機を下げることを懸念している可能性がある。補習校では、小学校高学年から現地校・国際校の学習やクラブ活動が忙しくなって退学者が増えることも影響していると考えられる。学年進行とともに的確に日本語能力をつけるためには、宿題以外でも自発的に学習することが必要である。

このように、補習校の課題は運営面と教育面の双方の事情が関連しあっており、改善には学校の努力以外に、保護者や第三者の協力も必要である。運営面の課題である留年による児童・生徒数の減少を避けるには、常日頃から保護者との面談などを通じて家庭でのフォローをしっかりと受けられるようにすることが重要である。さらに家庭での読書の時間などを増やすことができれば、国語の宿題時間を増やしにくい点を補うことができ、教育面の課題解決にもつながる。また、デジタル教科書の活用には出版社の協力が、小規模校の授業研究への費用援助は政府の協力が必要である。これら第三者の協力も含め運営面での課題解決ができれば、教育効果を高めることにつながっていく。

7. 本研究の限界と今後の研究

本稿では、世界各地域の補習校へのアンケート調査結果をもとに、あまり公表されていないデータも含めて分析した。運営面と教育面の双方の実態を探り、課題について考察し、学校規模による差異などについても確認した。ただし、より詳細に追跡すべきであった内容があり、本調査では課題の要因を完全には解明できなかった点もある。

たとえば、両親が日本人である割合については調べたが、そうでない場合に日本人であるのが父親か母親かの割合まで調べるべきであった。母親が日本人であるほうが家庭での日本語の会話が増える傾向にあると言われているが、これらに関する何らかの知見が得られた可能性がある。また、国語以外の教科を担当している学校の講師に対しては、他教科の授業・宿題の時間も調べるべきであった。たとえば、国語が苦手でも算数が得意である場合は通学の誘因低下が抑制されるため、留年制度の実施から退学につながる割合に変化が生じる可能性がある。

また、授業研究の実施が少ない学校の、その要因までは調べられなかった。実際には、もともと実施を希望していないケースと、希望していても数多く実施できていないケースとが考えられる。後者の場合、その要因として、講師側の時間確保の問題と運営側の費用確保の問題とのいずれが大きいのかということも明らかにすべきであった。

これらの点まで調査できる設問を用意していれば、課題の要因をさらに詳細に分析できた可能性がある。本稿では考察しなかった他の質問の回答結果も含め、これらの分析は今後の研究課題としたい。

謝辞

本アンケート調査に協力くださった補習校の関係者の方々に感謝したい。また、匿名の査読委員からの有益なコメントにも感謝したい。ただし、本稿にありうる誤謬はすべて筆者の責任に帰するものである。なお、本研究は、公益財団法人電気通信普及財団の研究調査助成（社会科学系・システム技術系分野総合）、および、科学研究費助成事業・基盤研究（C）（課題番号：18K02391）を受けた研究成果の一部である。記して謝意を表したい。

注

- 1) 文部科学省のウェブサイト「令和4年度第1回都道府県私立学校主管部課長会議」の資料「在外教育施設派遣教師について（石田善顕）」の2枚目を参照（2023年2月7日に確認）。
https://www.mext.go.jp/content/20220930-mxt_sigakugy-000025087_1-11.pdf
- 2) 文部科学省のウェブサイト「1-1 補習授業校の設置目的」によれば、「補習授業校は、現地校に通学する児童生徒が【対象】、再び日本国内の学校に編入した際にスムーズに適応できるよう【目標】、基幹教科の基礎的基本的知識・技能および日本の学校文化を【内容】、日本語によって学習する【方法】、教育施設である。」と説明されている（2022年9月25日に確認）。ただし、箇条書きであった文を、筆者が中黒を除去して一文にした。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/003/002/001.htm
- 3) 上記の1)の2022年度のデータによれば、補習校全230校のうち教員が派遣されていない学校は188校であった（2023年2月7日に確認）。
- 4) ロンドン補習授業校のウェブサイト参照（2022年12月25日に確認）。
<http://www.thejapaneseschool.ltd.uk/londonhoshuko/student/attendance.pdf>

引用文献

- 青木麻衣子・萩野祥子(2010)「オーストラリアにおける日本人居住者の母語教育に対する意識—日本語補習校でのアンケート調査結果からわかること」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』110, 1-22.
- 伊東卓也(2013)「ロサンゼルス補習授業校における現地採用講師研修制度の現状と課題」『在外教育施設における指導実践記録』36, 123-127.
- 奥村三菜子(2006)「補習授業校における国際児にとっての日本語教育のあり方を考える—ドイツの補習授業校での実践から」『言語文化と日本語教育』31, 82-85.
- 栗原祐司・森真佐子(2006)『海外で育つ子どもの心理と教育—異文化適応と発達の支援』金子書房
- 古城仁秀(2010)「ジュネーブ日本語補習学校での実践」『在外教育施設における指導実践記録』32, 147-150.
- 佐々木豊(2002)『コロンバスの夢風船—北米・コロンバス日本語補習校の子どもたち』創友社
- 藤森弘子(2006)「在外教育施設における日本語指導教員の実態調査考察」『東京外国語大学留学生日本語教育センター論集』32, 123-137.
- 村田茂太郎(2011)『寺子屋的教育志向の中から—ロサンゼルス日本語補習校あさひ学園での15年—瞑想と回想と感想と』壺生舎
- 文部科学省(2016)「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/_icsFiles/afiedfile/2016/09/08/1376422_1.pdf (2022年9月25日に確認)
- 山口悠希子(2007)「ドイツで育った日本人青年たちの日本語学習経験—海外に暮らしながら日本語を学ぶ意味」

『阪大日本語研究』19, 129-159.
 山下久一 (2009)「補習授業校における教育と経営の在り方」『在外教育施設における指導実践記録』31, 243-246.
 AG5 (在外教育施設の高度グローバル人材育成拠点事業) 運営指導委員 (2018)「補習授業校児童生徒の学習状況調査等報告書」
<https://ag-5.jp/cms/ag5/common/pdf/theme4/Gakushujokyochosa.pdf>
 (2022 年 9 月 25 日に確認)

付録 アンケート調査質問一覧 (本稿の分析に利用した設問)

運営面

- 問 学校名を記入ください。一つの補習校で複数の分校・校舎（たとえば地区制など）が存在する場合は、すべての学校合計として回答いただいても結構ですし、分校ごとに回答いただいても結構です（学校名の後に分校名を付記ください）。
- 問 小学部・中学部の児童・生徒総数は、今年度何人ですか（小学部のみ設置の際は 6 学年合計）。整数で半角入力ください。
- 問 小・中学部のご家庭のうち、具体的な日本への帰国予定があるご家庭（現地国への一時赴任）の割合はおよそ何 % でしょうか。整数で半角入力ください。
- 問 小・中学部のご家庭のうち、両親とも日本人のご家庭の割合はおよそ何 % でしょうか。整数で半角入力ください。
- 問 今年度の国語の副教材（本来は 4 月初めから利用するもの）は、いつ頃届きましたか。複数の副教材を用いる場合もっとも遅く届く教材についてお教えてください。
 4 月上旬 4 月下旬 5 月上旬 5 月下旬 6 月上旬 6 月下旬 7 月以降
- 問 「学習指導要領改訂の初年度」の副教材の到着は、例年よりさらに遅れることがありますか。
 例年通り届く 半月ほど遅くなる 1 月ほど遅くなる 1 月半ほど遅くなる
 2 月ほど遅くなる 2 月半以上遅くなる
- 問 校舎は自前で所有していますか、それとも賃貸物件でしょうか。
 自前で所有している 無償で借りている 有償で借りている
- 問 以下のリストの中で、授業日に校舎で利用したくとも利用できずに困っているものがあれば、すべて選んでください。
 コピー機 パソコン用プリンタ 固定電話 有線 LAN（インターネット回線）
 無線 LAN（WiFi）学級文庫書棚 校庭 体育館
- 問 自校内での授業研究の実施回数（一年あたり）を教えてください。
 実施していない 1～2 回 3～4 回 5～6 回 7～8 回 9～10 回 11 回以上
- 問 小学部において留年の制度（進級可否の判断）を設けていますか。設けている場合は、その判断材料をすべて選んでください。
 留年制度を設けていない 出席日数を判断材料としている
 通知表の成績を判断材料としている 児童との面談内容を判断材料としている
 父兄との面談内容を判断材料としている
 進級テスト（ペーパーテスト）を実施して判断材料としている
- 問 小学部で留年が確定した場合、そのまま退学に至るケースはどの程度ありますか。過去数年の実態で選択してください。
 まったくない 1 割台未満 1～2 割台 3～4 割台 5～6 割台 7～8 割台 9 割台以上

教育面

問 勤務されている学校名を記入ください。

問 補習校での講師歴（現任校以前にも勤務校があれば合算してください）は、今年度で何年目ですか。整数で半角入力ください。

問 日本の教員免許は持っていますか。持っている場合は、すべて選択してください。
幼稚園 小学校 中学または高校の国語 中学または高校の数学 中学または高校の理科中学または高校の英語 中学社会または高校公民または高校地歴中学その他（上記主要 5 科目以外） 高校その他（上記主要 5 科目以外）

問 日本での教職歴（小・中・高）は何年ですか。教職歴がない場合は「0 年」を選択してください。
0 年 1～2 年 3～4 年 5～6 年 7～8 年 9 年以上

問 補習校の講師以外の仕事について、普段は週何日勤務していますか。
他の仕事はしていない 1 日 2 日 3 日 4 日 5 日 6 日以上

問 「今年度に国語を教えている中の一学年」を挙げ、以下の複数の質問に答えてください。どの学年を選ぶか迷ったら、小学校 4 年生、あるいはそれに近い学年を選んでください。（補習校通学を継続するか否かが、小学校高学年で分かれることが多いと聞いているためです。）

小学 1 年生 小学 2 年生 小学 3 年生 小学 4 年生 小学 5 年生 小学 6 年生
中学 1 年生 中学 2 年生 中学 3 年生 高校 1 年生 高校 2 年生 高校 3 年生

問 当該学年の国語の授業は、一週間（週 1 日制なら 1 日）で合計何分実施していますか。整数で半角入力ください。例えば、45 分授業を一週間 3 コマ配当されている場合は、「135」と回答ください。

問 当該学年の授業期間における国語の一週間分の宿題は、合計でおよそ何分程度を想定して出していますか。整数で半角入力ください。例えば一週間合計で 2 時間半なら、「150」と回答ください。